



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
購読料 1カ月5343円+税
電話 東京(03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2017

6月21日
(水曜日)

継続OSSへ 保安基準適合証の電子化で成果

4月から全国一斉で始まった継続検査ワンストップサービス(OSS)。整備専門のツカサ工業(佐藤憲司社長、長野県大町市)は、継続OSSの条件である保安基準適合証(保適証)の電子化に取り組み、成果を上げている。運輸支局の窓口申請を組み合わせたハイブリッド方式による継続検査申請を行い、電子保安基準適合証の交付件数は100件を超え、整備専門で全国トップクラスの運用実績を上げる。今秋に本格運用予定の申請共同利用システムを利用して継続OSSに移行する考えで、車検業務のさらなる効率化につなげる。

ツカサ工業

クラウド型を採用

同社は大型車をメインに、大型建機などの特殊車両や特装車の整備などを手がける。車検台数は月間平均75台。継続OSSは2月の事業場管理責任者研修で導入を決めた。管理責任者と検査員の業務を兼務する佐藤社長が「自分の立場であればすべてのシステムを動かすことができる」と考えたからだ。大型特殊車両など一部の車両を除き、電子



電子保適の実施をアピール

保適証の交付を行う。保適証情報の入力には業務班員が担当するが、検査員、管理責任者にも入力権限を与える。そのため、パスワードは厳重な個別管理を徹底する。

4月はブラウザ型の電子保適証システム(AIRAS)で電子保適証の交付を進めていたが、5月半ばからディーアイシージャパンのクラウド型の整備業務システムを活用する。ブラウザ型では1台ごとにデータを手入力していた

100件突破 全国の整備専門トップクラス

が、クラウドのシステム上で保適証情報のファイル送信などが可能となり、業務が迅速になった。電子化により、紙だと30分程度かかっていた保適証の発行に加え、支局窓口での車検証の交付も時間短縮につながった。また、管理簿がブラウザで確認できるなど、データの管理も容易になった。

ブログで情報発信

電子化が進まない理由の一つとされる電子保適証とe-JIBAI(自賠責)のユーザー承諾も、継続検査OSSの説明とITを駆使した最新のサービスを提供していることを伝え、顧客から理解を得ている。ホームページのブログでも継続OSSの情報発信を行っている。一方で、e-JIBAIなどのシステムにおける電子申請のタイムラグや電子保適証の交付状態を確認する作業などが現状の課題と、佐藤社長は指摘する。

日整連の電子保適利用システムの登録件数は5月末時点で全国1750工場、電子保適証の交付件数が7496件に上る。長野では109工場が申し込みを行い、電子保適証の交付件数は222件となっている。(長野)



電子申請の流れを説明する佐藤社長

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。